

大研生醫國際股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 7780)

公司地址：臺北市大安區羅斯福路三段 37 號 12 樓
電 話：(02) 2365-1380

大研生醫國際股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 45
(一) 公司沿革與業務範圍		11
(二) 通過財報之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 12
(四) 重要會計政策之彙總說明		12 ~ 22
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		22
(六) 重要會計科目之說明		22 ~ 36
(七) 關係人交易		36 ~ 38
(八) 質押之資產		38
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		38

項

目

頁 次

(十) 重大之災害損失	38
(十一)重大之期後事項	38 ~ 39
(十二)其他	39 ~ 44
(十三)附註揭露事項	44 ~ 45
(十四)營運部門資訊	45

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002223 號

大研生醫國際股份有限公司 公鑒：

前言

大研生醫國際股份有限公司及子公司(以下簡稱「大研集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大研生醫國際股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

徐潔如

會計師

胡智華

胡智華



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號

金管證審字第 1120348565 號

中華民國 114 年 11 月 7 日

大研生醫國際股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 3,662,729	65	\$ 1,139,724	74	\$ 1,192,528	69
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產— 六(二)及八							
	流動		1,400,000	25	-	-	80,000	5
1170	應收帳款淨額	六(三)	105,790	2	93,500	6	68,476	4
1200	其他應收款	七	106	-	653	-	137	-
130X	存貨	六(四)	400,525	7	245,705	16	312,159	18
1410	預付款項	七	36,327	-	31,886	2	46,888	3
1470	其他流動資產		-	-	-	-	345	-
11XX	流動資產合計		<u>5,605,477</u>	<u>99</u>	<u>1,511,468</u>	<u>98</u>	<u>1,700,533</u>	<u>99</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	七	1,166	-	1,038	-	916	-
1755	使用權資產		19,054	1	2,246	-	3,085	-
1780	無形資產		4,820	-	3,739	-	2,585	-
1840	遞延所得稅資產		9,567	-	11,691	1	6,592	1
1900	其他非流動資產		<u>13,230</u>	<u>-</u>	<u>7,619</u>	<u>1</u>	<u>5,997</u>	<u>-</u>
15XX	非流動資產合計		<u>47,837</u>	<u>1</u>	<u>26,333</u>	<u>2</u>	<u>19,175</u>	<u>1</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,653,314</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,537,801</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,719,708</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)

大研生醫國際股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
負債								
流動負債								
2100 短期借款	六(五)及八	\$ -	-	\$ -	-	\$ 206,000	12	
2130 合約負債—流動	六(十三)	7,956	-	7,255	1	7,245	-	
2150 應付票據		7,599	-	2,142	-	5,339	-	
2170 應付帳款		137,990	3	71,608	5	66,880	4	
2200 其他應付款	六(六)	73,889	1	114,286	7	46,608	3	
2220 其他應付款項—關係人	七	293	-	6,116	-	7,894	1	
2230 本期所得稅負債		32,832	1	9,372	1	-	-	
2280 租賃負債—流動		3,173	-	1,819	-	2,589	-	
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(七)	-	-	-	-	54,267	3	
2365 退款負債—流動	六(十三)	23,815	-	16,867	1	9,760	1	
2399 其他流動負債—其他		1,005	-	901	-	556	-	
21XX 流動負債合計		<u>288,552</u>	<u>5</u>	<u>230,366</u>	<u>15</u>	<u>407,138</u>	<u>24</u>	
非流動負債								
2540 長期借款	六(七)	-	-	-	-	12,652	1	
2570 遲延所得稅負債		269	-	-	-	2,901	-	
2580 租賃負債—非流動		15,986	-	446	-	512	-	
25XX 非流動負債合計		<u>16,255</u>	<u>-</u>	<u>446</u>	<u>-</u>	<u>16,065</u>	<u>1</u>	
2XXX 負債總計		<u>304,807</u>	<u>5</u>	<u>230,812</u>	<u>15</u>	<u>423,203</u>	<u>25</u>	
權益								
股本								
3110 普通股股本	六(十)	810,024	15	600,024	39	600,024	35	
資本公積	六(十一)							
3200 資本公積		4,414,586	78	624,060	40	624,060	36	
保留盈餘	六(十二)							
3310 法定盈餘公積		48,276	1	28,354	2	23,580	1	
3320 特別盈餘公積		13,711	-	-	-	-	-	
3350 未分配盈餘		69,423	1	55,410	4	47,744	3	
其他權益								
3400 其他權益		(7,513)	-	(859)	-	1,097	-	
3XXX 權益總計		<u>5,348,507</u>	<u>95</u>	<u>1,306,989</u>	<u>85</u>	<u>1,296,505</u>	<u>75</u>	
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項	十一							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 5,653,314</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,537,801</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,719,708</u>	<u>100</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張家銘



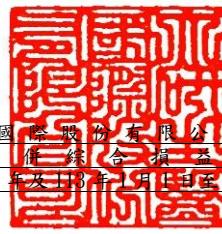
經理人：林東慶



會計主管：洪子璿



大研生醫國際股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十三)	\$ 449,325	100	\$ 294,044	100	\$ 1,238,978	100	\$ 818,472	100
5000 营業成本	六(四)及七	(161,390)	(36)	(102,841)	(35)	(434,534)	(35)	(307,040)	(37)
5900 营業毛利		287,935	64	191,203	65	804,444	65	511,432	63
營業費用	六(十六)								
	(十七)及七								
6100 推銷費用		(176,050)	(39)	(127,098)	(43)	(547,843)	(44)	(409,640)	(50)
6200 管理費用		(26,612)	(6)	(21,635)	(7)	(85,668)	(7)	(56,013)	(7)
6300 研究發展費用		(2,318)	(1)	(1,768)	(1)	(6,522)	(1)	(5,343)	(1)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(7)	-	(9)	-	(17)	-	(7)	-
6000 营業費用合計		(204,987)	(46)	(150,510)	(51)	(640,050)	(52)	(471,003)	(58)
6900 营業利益		82,948	18	40,693	14	164,394	13	40,429	5
營業外收入及支出									
7100 利息收入		2,730	1	15,027	5	9,981	1	20,178	2
7010 其他收入	六(十四)	-	-	6	-	89,581	7	22	-
7020 其他利益及損失	六(十五)	459	-	5,854	2	1,041	-	14,701	2
7050 財務成本		(108)	-	(1,900)	(1)	(127)	-	(4,991)	(1)
7000 营業外收入及支出合計		3,081	1	18,987	6	100,476	8	29,910	3
7900 稅前淨利		86,029	19	59,680	20	264,870	21	70,339	8
7950 所得稅費用	六(十八)	(16,606)	(3)	(11,936)	(4)	(51,647)	(4)	(19,170)	(2)
8200 本期淨利		\$ 69,423	16	\$ 47,744	16	\$ 213,223	17	\$ 51,169	6
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 6,198	1	\$ 2,052	1	(\$ 6,654)	-	\$ 1,097	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		6,198	1	2,052	1	(6,654)	-	1,097	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 6,198	1	\$ 2,052	1	(\$ 6,654)	-	\$ 1,097	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 75,621	17	\$ 49,796	17	\$ 206,569	17	\$ 52,266	6
本期淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 69,423	16	\$ 47,744	16	\$ 213,223	17	\$ 51,169	6
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 75,621	17	\$ 49,796	17	\$ 206,569	17	\$ 52,266	6
每股盈餘	六(十九)								
9750 基本每股盈餘		\$ 1.06		\$ 0.80		\$ 3.44		\$ 1.33	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 1.06		\$ 0.80		\$ 3.44		\$ 1.33	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張家銘



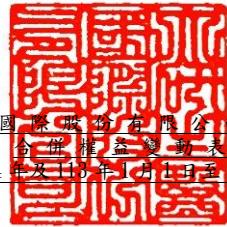
經理人：林東慶

~8~



會計主管：洪子珺





大研生醫國際股份有限公司及子公司
合併損益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於母公司之權益										國外營運機構財務報表換算之兌換差額			總額
		普通股資本	股本	公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘	權益	保留	業盈餘	主之餘	權益		
<u>民國 113 年</u>															
113 年 1 月 1 日餘額		\$ 155,400	\$ -	\$ 15,607	\$ -	\$ 76,315	\$ -	\$ 247,322							
本期淨利		-	-	-	-	-	51,169	-	51,169						
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	1,097	1,097						
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	51,169	1,097	52,266						
現金增資	六(十)(十一)	375,940	624,060	-	-	-	-	-	-					1,000,000	
盈餘指撥及分配：	六(十二)														
提列法定盈餘公積		-	-	7,973	-	(7,973)	-	-	-						
現金股利		-	-	-	-	(3,083)	-	(3,083)	-						
股票股利		68,684	-	-	-	(68,684)	-	-	-						
113 年 9 月 30 日餘額		\$ 600,024	\$ 624,060	\$ 23,580	\$ -	\$ 47,744	\$ 1,097	\$ 1,296,505							
<u>民國 114 年</u>															
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 600,024	\$ 624,060	\$ 28,354	\$ -	\$ 55,410	(\$ 859)	\$ 1,306,989							
本期淨利		-	-	-	-	-	213,223	-	213,223						
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	(6,654)	(6,654)						
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	213,223	(6,654)	206,569						
現金增資	六(十)(十一)	210,000	4,102,526	-	-	-	-	-	-					4,312,526	
盈餘指撥及分配：	六(十二)														
提列法定盈餘公積		-	-	19,922	-	(19,922)	-	-	-						
提列特別盈餘公積		-	-	-	13,711	(13,711)	-	-	-						
現金股利		-	-	-	-	(165,577)	-	-	(165,577)						
資本公積配發現金	六(十一)	-	(312,000)	-	-	-	-	-	-					(312,000)	
114 年 9 月 30 日餘額		\$ 810,024	\$ 4,414,586	\$ 48,276	\$ 13,711	\$ 69,423	(\$ 7,513)	\$ 5,348,507							

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張家銘



經理人：林東慶

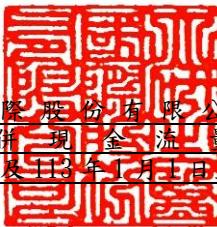
~9~



會計主管：洪子璿



大研生醫國際股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 264,870	\$ 70,339
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(十六)	2,811	1,979
攤銷費用	六(十六)	2,317	963
利息費用		127	4,991
利息收入		(9,981)	20,178)
預期信用減損損失	十二(二)	17	7
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款淨額		(12,307)	296)
其他應收款		547	3,190
存貨		(154,820)	49,508)
預付款項		(4,441)	15,707)
其他流動資產		- (345)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		701	22,981)
應付票據		5,457	1,553)
應付帳款		66,382	20,627
其他應付款		2,573	33,145)
其他應付款項-關係人		(5,823)	12,805)
退款負債-流動		6,948	834
其他流動負債		104	227
營運產生之現金流入(流出)		165,482	(53,361)
收取之利息		9,981	20,178
支付之利息		(127)	(4,991)
支付所得稅		(25,794)	(56,271)
營業活動之淨現金流入(流出)		<u>149,542</u>	<u>(94,445)</u>
投資活動之現金流量			
增加按攤銷後成本衡量之金融資產-流動		(1,400,000)	(424,920)
減少按攤銷後成本衡量之金融資產-流動		-	440,186
取得不動產、廠房及設備	七	(385)	(1,051)
取得無形資產		(3,398)	(1,665)
存出保證金增加		(4,302)	(570)
其他非流動資產增加		(1,309)	(1,406)
投資活動之淨現金(流出)流入		<u>(1,409,394)</u>	<u>10,574</u>
籌資活動之現金流量			
短期借款增加		六(二十)	- 395,000
短期借款減少		六(二十)	- (347,000)
償還長期借款		六(二十)	- (51,659)
租賃本金償還		六(二十)	(2,468) (1,870)
發放現金股利及資本公積配發現金		六(二十)	(520,547) (3,083)
現金增資		六(十)	4,312,526 <u>1,000,000</u>
籌資活動之淨現金流入		<u>3,789,511</u>	<u>991,388</u>
匯率影響數		(6,654)	(2,054)
本期現金及約當現金增加數		2,523,005	905,463
期初現金及約當現金餘額		1,139,724	287,065
期末現金及約當現金餘額		<u>\$ 3,662,729</u>	<u>\$ 1,192,528</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張家銘



經理人：林東慶

~10~

會計主管：洪子珺



大研生醫國際股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

大研生醫國際股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 107 年 6 月 20 日奉經濟部核准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為保健食品之研發及銷售等業務。本公司於民國 114 年 6 月經臺灣證券交易所審查通過，並於民國 114 年 9 月 9 日正式掛牌上市。尚凡國際創新科技股份有限公司持有本公司 68.72% 股權，為本公司之最終母公司。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者待國際會計準則理事會與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	Daiken Biomedical Co., Ltd. (Japan)	生技醫療	100	100	100	
本公司	Daiken Biomedical HK Limited	資訊軟體服務	100	100	100	
本公司	Daiken Investment Australia Pty Ltd.	投資控股	100	100	100	(1)
本公司	Daiken Biomedical Australia Pty Ltd.	生技醫療	100	100	100	

(1)本公司民國 114 年 11 月 7 日經董事會決議處分 Daiken Investment Australia Pty Ltd. 股份，處分之股數及金額分別為 300,000 股及澳幣 293,475 元，並由本公司民國 114 年 10 月 1 日經董事會決議通過設立子公司大研樂宿養身村股份有限公司買回該等股票，本次交易完成後，由本公司 100% 持有之子公司大研樂宿養身村股份有限公司持有其 100% 之股權。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(3)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(八) 應收帳款

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。
2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依先進先出法決定。製成品之成本包括原料及生產相關之費用。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

辦公設備及生財器具	1~5 年
租賃改良物	10 年

(十三) 承租人之租賃交易—使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日起認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1)固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2)取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
 - (3)殘值保證下本集團預期支付之金額；
 - (4)購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及

(5)租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1)租賃負債之原始衡量金額；
- (2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3)發生之任何原始直接成本；及
- (4)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十四)無形資產

1. 商標及特許權

單獨取得之商標權以取得成本認列。商標權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 10 年攤銷。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~3 年攤銷。

(十五)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六)借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十七) 應付票據及帳款

1. 經指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據及帳款。
2. 屬未付息之短期應付票據及帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(二十一) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除之暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十三) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十四)股利分配

分派予本公司股東之現金股利於本公司董事會決議分派時於財務報告認列為負債；分派股票股利於本公司股東會決議分派時於財務報告認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十五)收入認列

商品銷售

1. 本集團研發並銷售保健食品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品售被交付予銷貨客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價，客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，若客戶應付款超過本集團已提供之商品時，則認列合約負債。
3. 商品銷售收入以合約價格扣除估計價格減讓之淨額認列。給予客戶之價格減讓通常以銷售量為基礎計算，本集團採期望值法估計價格減讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶價格減讓認列為退款負債。
4. 本集團之銷售政策給予客戶退貨之權利，因此本集團對預期將被退回之產品認列退款負債。銷貨退回之估計，係於銷售時點依據歷史經驗採期望值法估計該等退貨。歷年來退回產品之數量穩定，故評估所認列之累計收入高度很有可能不會發生重大迴轉。後續於每一資產負債表日重新評估假設之有效性，並更新估計退款負債之金額。
5. 本集團對零售客戶經營客戶忠誠計畫，於交易時給予客戶獎勵積點，客戶取得之獎勵積點可折抵消費金額。獎勵積點提供客戶尚未發生原始交易則無法取得之重要權利，因此提供客戶之獎勵積點係一單獨履約義務。交易價格以相對單獨售價為基礎分攤予產品及獎勵積分。獎勵積分之單獨售價係以客戶取得之折扣為基礎估計。產品之單獨售價係以零售價格為基礎估計。分攤至獎勵積分之交易價格認列為合約負債，直到客戶兌換積分時，或於積分逾期失效時轉列為收入。

(二十六)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計及假設

收入認列-退款負債

銷貨收入相關退款負債係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於當期列為收入之減項，且本集團定期檢視估計之合理性。本集團認列與退貨及折讓相關之退款負債請詳附註六、(十三)之說明。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 90	\$ 80	\$ 60
活期存款	3,373,242	474,250	190,655
定期存款	289,397	665,394	1,001,813
	<u>\$ 3,662,729</u>	<u>\$ 1,139,724</u>	<u>\$ 1,192,528</u>

有關本集團將三個月以上到期及受限制之定期存款轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」項下，請參閱附註六、(二)及附註八。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 1,400,000	\$ -	\$ -
質押定期存款	-	-	80,000
合計	<u>\$ 1,400,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,000</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ -	\$ 2,449
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ -	\$ 6,269

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面金額。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(三) 應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ 105,830	\$ 94,394	\$ 68,496
減：備抵損失	(40)	(894)	(20)
	<u>\$ 105,790</u>	<u>\$ 93,500</u>	<u>\$ 68,476</u>

1. 本集團並未持有任何的擔保品。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$68,200。

3. 相關應收帳款帳齡分析及信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
在製品	\$ 31,806	\$ -	\$ 31,806
製成品	371,653	(2,934)	368,719
合計	<u>\$ 403,459</u>	<u>(\$ 2,934)</u>	<u>\$ 400,525</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
在製品	\$ 11,715	\$ -	\$ 11,715
製成品	235,662	(1,672)	233,990
合計	<u>\$ 247,377</u>	<u>(\$ 1,672)</u>	<u>\$ 245,705</u>

	113年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
在製品	\$ 12,135	\$ -	\$ 12,135
製成品	325,297	(25,273)	300,024
合計	\$ 337,432	(\$ 25,273)	\$ 312,159

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 161,087	\$ 103,389
評價損失(利益)	303	(548)
	\$ 161,390	\$ 102,841
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 433,272	\$ 282,398
評價損失	1,262	24,642
	\$ 434,534	\$ 307,040

本集團民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因去化部分已提列評價損失之存貨，故存貨淨變現價值回升。

(五) 短期借款

借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 80,000	1.91%~2.02%	質押存款
信用借款	126,000	2.04%~2.21%	無
	\$ 206,000		

1. 民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日：無。
2. 有關短期借款擔保授信額度，係由關係人提供連帶保證，請參閱財務報表附註七。
3. 有關擔保借款提供擔保之情形，請參閱財務報表附註八。

(六) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付廣告費	\$ 38,013	\$ 43,087	\$ 30,502
應付薪資及獎金	17,664	11,215	9,073
應付營業稅	8,431	8,747	-
應付股利	-	42,970	-
其他	9,781	8,267	7,033
	\$ 73,889	\$ 114,286	\$ 46,608

(七) 長期借款

<u>借款機構</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年9月30日</u>
玉山銀行-城 東分行	自111年1月6日至114年1月6日 ，並按月支付本金及利息	2.52%	註	\$ 5,720
土地銀行-文 山分行	自111年6月17日至114年6月17 日，並按月支付本金及利息	2.21%	註	4,092
華南銀行	自111年8月10日至114年8月10 日，並按月支付本金及利息	2.46%	註	9,698
	自111年8月25日至114年8月25 日，並按月支付本金及利息	2.46%	註	5,945
	自112年9月6日至115年9月6日 ，並按月支付本金及利息	2.10%	註	23,392
上海銀行-竹 北分行	自111年12月2日至114年12月2 日，並按月支付本金及利息	2.93%	註	4,167
中國信託商業 銀行	自112年8月18日至114年8月18 日，並按月支付本金及利息	2.13%	無	
小計				13,905
減：一年內到期部分				(54,267)
	(表列「一年或一營業週期內到期長期負債」項下)			\$ 12,652

註：無擔保銀行借款有部分係由中小企業信用保證基金提供保證。

1. 民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日：無。
2. 有關長期借款擔保授信額度，係由關係人提供連帶保證，請參閱財務報表附註七。
3. 本集團無未動用之借款額度。

(八) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$731、\$495、\$2,080 及 \$1,258。

(九)股份基礎給付

1. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：
(民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無)

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	114.8.29	2,100,000股	不適用	立即既得

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年9月30日	
	股數 (仟股)	履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	2,100	158
本期執行認股權	(2,100)	158
9月30日期末流通在外認股權	-	-

3. 本集團於民國 114 年 7 月 17 日經董事會決議通過現金增資發行新股，並保留 10% 予員工認購，民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 \$0。

4. 本集團給與日之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	履約						每單位 公允價值 (元)
		股價 (元)	價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	
現金增資保 留員工認購	114.8.29 (註1)	\$143.11 \$158	8.54% (註2)	0.019年	0%	1.23%	\$ -	

註 1: 本集團股價係使用本益比法、股價淨值比法、興櫃價格調整法及競拍價格法四者評價方法評價結果之平均數而得。

註 2: 預期波動率係採用同業評價基準日往前推算約當存續期間之股價日報酬率標準差予以年化。

(十)股本

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,000,000，分為普通股 81,002 仟股，實收資本額為 \$810,024，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	60,002	15,540
現金增資	21,000	37,594
盈餘轉增資	-	6,868
9月30日	<u>81,002</u>	<u>60,002</u>

- 本公司於民國 113 年 5 月 23 日經董事會決議通過辦理現金增資，增資金額為 \$1,000,000，計發行 37,594 仟股，並訂於民國 113 年 6 月 6 日為增資基準日，每股認購價格為 26.6 元，業已於民國 113 年 7 月 11 日完成變更登記。
- 本公司於民國 114 年 7 月 17 日經董事會決議，配合本公司初次上市前辦理現金增資發行普通股 21,000 仟股，上述現金增資發行普通股包含公開承銷、競價拍賣及供員工認購，股數分別為 18,900 仟股及 2,100 仟股，其中公開承銷及員工認購以每股新台幣 158 元溢價發行，競價拍賣係以得標加權平均價格每股新台幣 223.97 元溢價發行，該增資案以民國 114 年 9 月 5 日為增資基準日，合計增資總金額為 4,315,526 仟元，減發行成本 3,000 仟元後淨額為 4,312,526 仟元，所有發行股份之股款業以全數收訖，並已於民國 114 年 9 月 24 日辦理變更登記完竣。另有關現金增資保留員工認購所認列之酬勞成本，請詳附註六(九)股份基礎給付之說明。

(十一)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	發行溢價	
	114年	113年
1月1日	\$ 624,060	\$ -
現金增資	4,102,526	624,060
資本公積配發現金	(312,000)	-
9月30日	<u>\$ 4,414,586</u>	<u>\$ 624,060</u>

本公司分別於民國 114 年 3 月 6 日、5 月 13 日及 8 月 8 日經董事會決議以資本公積發放現金，每股分配新台幣 2.5 元、0.6166 元及 2.08 元，計配發 \$150,000、\$37,000 及 \$125,000。

(十二) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定盈餘分派或虧損撥補於每季終了後為之，前三季盈餘分配或虧損撥補議案者，應餘次季終了前，應連同營業報告書及財務報表交監察人查核後，提董事會決議之。每季決算後如有盈餘，應先預估並保留應提繳稅款，依法彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積(但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，連同前季累計未分配盈餘數為股東紅利，由董事會擬具分派議案。以發行新股方式為之時，應依公司法第二百四十條規定辦理；發放現金者，應經董事會決議。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司 112 年度季盈餘分派案及每股現金股利經董事會決議如下：

	112年第4季	112年第3季	112年第2季	112年第1季
董事會決議日期	113年3月8日	112年11月10日	112年7月20日	112年4月28日
法定盈餘公積	\$ 7,631	\$ 3,736	\$ 1,918	\$ 2,750
現金股利	\$ -	\$ 33,621	\$ 17,265	\$ 24,749
每股現金股利(元)	\$ -	\$ 2.16	\$ 1.11	\$ 1.59
現金股利發放日期	不適用	112年12月25日	112年7月27日	112年5月16日

本公司於民國 113 年 3 月 8 日經股東會(由董事會代行)決議分派股票股利，每股金額為 4.42 元，股利總計 \$68,684，增資基準日為民國 113 年 3 月 11 日。

4. 本公司 113 年度季盈餘分派案及每股現金股利經董事會決議如下：

	113年第4季	113年第3季	113年第2季	113年第1季
董事會決議日期	114年3月6日	113年11月7日	113年8月8日	113年5月9日
法定盈餘公積	\$ 5,542	\$ 4,774	\$ 342	\$ -
特別盈餘公積	\$ 859	\$ -	\$ -	\$ -
現金股利	\$ 49,009	\$ 42,970	\$ 3,083	\$ -
每股現金股利(元)	\$ 0.82	\$ 0.72	\$ 0.05	\$ -
現金股利發放日期	114年7月4日	114年4月2日	113年8月29日	不適用

5. 本公司 114 年度季盈餘分派案及每股現金股利經董事會決議如下：

	<u>114年第3季</u>	<u>114年第2季</u>	<u>114年第1季</u>
董事會決議日期	<u>114年11月7日</u>	<u>114年8月11日</u>	<u>114年5月13日</u>
法定盈餘公積	\$ <u>6,942</u>	\$ <u>3,880</u>	\$ <u>10,500</u>
特別盈餘公積	(\$ <u>6,198</u>)	\$ <u>12,852</u>	\$ <u>-</u>
現金股利	\$ <u>68,679</u>	\$ <u>22,066</u>	\$ <u>94,502</u>
每股現金股利(元)	\$ <u>0.85</u>	\$ <u>0.37</u>	\$ <u>1.57</u>
現金股利發放日期	<u>114年12月30日</u>	<u>114年9月15日</u>	<u>114年8月15日</u>

6. 上述有關董事會及股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十三) 營業收入

1. 本集團之收入主係源於某一時點移轉之商品。

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
電子商務收入	\$ <u>449,325</u>	\$ <u>294,044</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
電子商務收入	\$ <u>1,238,978</u>	\$ <u>818,472</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債	\$ <u>7,956</u>	\$ <u>7,255</u>	\$ <u>7,245</u>	\$ <u>30,226</u>

3. 退款負債

本集團認列與退貨及折讓相關之退款負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
退款負債	\$ <u>23,815</u>	\$ <u>16,867</u>	\$ <u>9,760</u>	\$ <u>8,926</u>

(十四) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他	\$ <u>-</u>	\$ <u>6</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
補償收入	\$ <u>89,581</u>	\$ <u>-</u>
其他		<u>22</u>
合計	\$ <u>89,581</u>	\$ <u>22</u>

(十五) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 459	\$ 5,854
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 1,041	\$ 14,701

(十六) 費用性質之額外資訊

有關營業成本及營業費用額外揭露資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
廣告費	\$ 92,567	\$ 75,460
員工福利費用	26,380	19,279
折舊費用	967	888
攤銷費用	932	606
	<u>\$ 120,846</u>	<u>\$ 96,233</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
廣告費	\$ 309,158	\$ 271,040
員工福利費用	74,247	52,171
折舊費用	2,811	1,979
攤銷費用	2,317	963
	<u>\$ 388,533</u>	<u>\$ 326,153</u>

(十七) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 21,313	\$ 16,968
勞健保費用	1,444	1,038
退休金費用	731	495
董監酬金	945	-
其他用人費用	1,947	778
	<u>\$ 26,380</u>	<u>\$ 19,279</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 60,449	\$ 45,898
勞健保費用	4,343	2,732
退休金費用	2,080	1,258
董監酬金	2,660	120
其他用人費用	4,715	2,163
	<u>\$ 74,247</u>	<u>\$ 52,171</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 2%，董事酬勞不高於 3%。自民國 114 年度起本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 2%（其中 1%做為基層員工酬勞分派），董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$2,650、\$1,745、\$7,950 及 \$3,122；董監酬勞估列金額分別為 \$540、\$0、\$1,620 及 \$0，前述金額帳列薪資費用科目。民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，依本公司章程規定比例估列。
3. 經董事會決議之民國 113 年及 112 年度員工及董監酬勞與民國 113 年及 112 年度財務報告認列之金額一致。民國 113 年及 112 年度員工及董監酬勞以現金之方式發放。
4. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十八) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 18,928	\$ 8,268
當期所得稅總額	<u>18,928</u>	<u>8,268</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(2,322)	3,668
所得稅費用	\$ 16,606	\$ 11,936
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 49,980	\$ 11,244
以前年度所得稅(高)低估	(727)	5,083
當期所得稅總額	<u>49,253</u>	<u>16,327</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	2,394	2,843
所得稅費用	\$ 51,647	\$ 19,170

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(十九) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 69,423	65,709	\$ 1.06
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 69,423	65,709	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- _____	40	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 69,423</u>	<u>65,749</u>	<u>\$ 1.06</u>
113年7月1日至9月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 47,744	60,002	\$ 0.80
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 47,744	60,002	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- _____	49	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 47,744</u>	<u>60,051</u>	<u>\$ 0.80</u>

114年1月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 213,223	61,925	\$ 3.44
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 213,223	61,925	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	46	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 213,223	61,971	\$ 3.44
113年1月1日至9月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 51,169	38,461	\$ 1.33
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 51,169	38,461	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	123	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 51,169	38,584	\$ 1.33

本公司於民國 114 年 11 月 6 日經股東臨時會決議通過，將本公司股票面額由每股新台幣 10 元變更為每股新台幣 1 元。若追溯調整該股票面額變更對每股盈餘之影響，其擬制性資訊如下：

	114年7月1日至9月30日	
	追溯調整流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利	\$ 69,423	657,089 \$ 0.11
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利	\$ 69,423	657,089
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	400
屬於母公司普通股股東之		
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 69,423	657,489 \$ 0.11
113年7月1日至9月30日		
	追溯調整流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利	\$ 47,744	600,024 \$ 0.08
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利	\$ 47,744	600,024
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	490
屬於母公司普通股股東之		
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 47,744	600,514 \$ 0.08

114年1月1日至9月30日

	追溯調整流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 213,223	619,255	\$ 0.34
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 213,223	619,255	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	460	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 213,223	619,715	\$ 0.34
113年1月1日至9月30日			
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 51,169	384,613	\$ 0.13
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 51,169	384,613	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	1,230	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 51,169	385,843	\$ 0.13

(二十)來自籌資活動之負債之變動

114年1月1日至9月30日

	應付股利	來自籌資活
	(註2)	動之負債總額
	租賃負債	
114年1月1日	\$ 2,265	\$ 42,970 \$ 45,235
籌資現金流量之變動	(2,468)	(520,547) (523,015)
其他非現金之變動	19,362	477,577 496,939
114年9月30日	\$ 19,159	\$ - \$ 19,159

113年1月1日至9月30日

	短期借款	(註1)	長期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
113年1月1日	\$ 158,000	\$ 118,578	\$ -	\$ 276,578	
籌資現金流量之變動	48,000	(51,659)	(1,870)	(5,529)	
其他非現金之變動	-	-	4,971	4,971	
113年9月30日	<u>\$ 206,000</u>	<u>\$ 66,919</u>	<u>\$ 3,101</u>	<u>\$ 276,020</u>	

註 1：包含一年或一營業週期內到期長期負債。

註 2：包含應付現金股利及應付資本公積配發現金。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司關係
尚凡國際創新科技股份有限公司（尚凡）	本公司之母公司
思維特網路資訊有限公司（思維特）	兄弟公司
瑪莎數位網際有限公司（瑪莎）	兄弟公司
微觸網路資訊有限公司（微觸）	兄弟公司
Sunfun Tech Limited (Sunfun Tech)	兄弟公司
林東慶	本公司之總經理
張家銘	本公司之董事長

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品購買：		
微觸	\$ -	\$ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
微觸	\$ -	\$ 2,434

商品購買無同類交易可循，其價格及付款條件係由雙方協商決定。

2. 其他應收關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
瑪莎	\$ -	\$ 462	\$ -

其他應收關係人款項係上開關係人代收代付款項。

3. 預付費用關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
尚凡	\$ -	\$ 5,832	\$ 8,030
思維特	<u>-</u>	<u>5,600</u>	<u>7,700</u>
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,432</u>	<u>\$ 15,730</u>

預付費用關係人款項係支付上開關係人廣告費。

4. 其他應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
尚凡	\$ 293	\$ 194	\$ 2,236
Sunfun Tech	<u>-</u>	<u>5,709</u>	<u>5,658</u>
兄弟公司	<u>-</u>	<u>213</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 6,116</u>	<u>\$ 7,894</u>

其他應付關係人款項係支付上開關係人管理服務費及代收代付款項。

5. 管理服務費

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
尚凡	\$ 419	\$ 1,486
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
尚凡	<u>\$ 1,098</u>	<u>\$ 11,305</u>

管理服務費其價格及付款條件係由雙方協商決定。

6. 廣告費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
尚凡	\$ -	\$ 2,218
思維特	<u>-</u>	<u>2,100</u>
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,318</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
尚凡	\$ 3,777	\$ 6,562
思維特	<u>3,500</u>	<u>6,300</u>
合計	<u>\$ 7,277</u>	<u>\$ 12,862</u>

廣告費用其價格及付款條件係由雙方協商決定。

7. 財產交易

取得不動產、廠房及設備

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
尚凡	\$ -	\$ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
尚凡	<u>\$ -</u>	<u>\$ 351</u>

8. 背書保證情形

本集團民國 113 年 9 月 30 日短期借款及長期借款係由關係人林東慶及張家銘擔任連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 2,497	\$ 1,397
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 6,971	\$ 4,267

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	\$ -	\$ -	\$ 80,000	短期借款之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本公司於民國 114 年 2 月 14 日收受台灣消費者保護協會民國 113 年 9 月 27 日提出之團體訴訟民事起訴狀，起訴狀內載 55 名在日本小林製藥紅麴事件主張受害的消費者中，其中有 29 名消費者向本公司與本公司負責人提出求償財產損害 \$349 及未附理由請求之精神慰撫金 \$119,012。此係基於大研生醫國際股份有限公司先前進口日本小林製藥公司紅麴原料製作產品，因上開紅麴事故引發之消費糾紛。本公司已委任律師處理及採取適當對應措施，預估對本公司之營運及財務未有重大影響。民國 114 年 4 月 1 日首次開庭及民國 114 年 6 月 16 日進行第二次準備程序庭期，因尚在審理中，其最終結果仍尚未能確認，相關影響金額無法充分可靠估計，故本公司並未就此訴訟認列負債準備。

(二) 承諾事項

無此情形。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

- 本公司民國 114 年 10 月 1 月經董事會決議通過參與子公司 Daiken Biomedical Australia Pty Ltd 及 Daiken Biomedical Co., Ltd. (Japan) 之現金增資，現金增資金額分別為 \$199,800 及 \$1,400,000。

2. 本公司民國 114 年 10 月 1 日經董事會決議通過於台灣設立子公司大研生醫併購投資股份有限公司及大研樂宿養生村股份有限公司，投資金額均為 \$1,400,000，並均於民國 114 年 10 月 16 日完成設立登記。
3. 本公司民國 114 年 11 月 6 日經股東臨時會決議通過，將本公司股票面額由每股新台幣 10 元變更為每股新台幣 1 元。
4. 本公司民國 114 年 11 月 7 日經董事會決議處分子公司 Daiken Investment Australia Pty Ltd. 股份，相關資訊請詳附註四、(三)說明。
5. 本公司民國 114 年 11 月 7 日經董事會決議民國 114 年第三季盈餘分配案請詳附註六、(十二)說明。

十二、其他

(一)資本管理

董事會之政策係維持健全之資本基礎，以維繫投資人、債權人及市場之信心以及支持未來營運之發展。資本包含本集團之股本、資本公積及保留盈餘。董事會控管普通股股利水準。債務淨額之計算為總借款（包括資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之 金融資產	\$ 5,179,569	\$ 1,240,519	\$ 1,345,140
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之 金融負債	\$ 219,771	\$ 194,152	\$ 399,640
租賃負債	\$ 19,159	\$ 2,265	\$ 3,101

- (1) 按攤銷後成本衡量之金融資產：包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收帳款、其他應收款(含關係人)及存出保證金。
- (2) 按攤銷後成本衡量之金融負債：包括短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(含關係人)及長期借款(包含一年或一營業週期內到期長期負債)。

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。

董事會為本集團風險管理最高單位，核定風險管理政策與方向及風險管理制度。

本集團之風險管理政策之建置係為辨認及分析本集團所面臨之風險，並監督風險之遵循。內部稽核人員定期覆核風險管理制度之執行情形，並定期向董事會提出建議。本集團並未以投機目的進行金融工具(包含衍生性金融工具)之交易。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團暴露於非以本集團之功能性貨幣計價之銷售交易所產生之匯率風險。本集團之功能性貨幣為台幣。該等交易主要之計價貨幣有美金。
- B. 本集團外幣計價之貨幣性資產，係藉由以即時匯率買進或賣出外幣，以確保淨暴險保持在可接受之水準。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為港幣、日幣及澳幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

		帳面金額	
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
港幣：新台幣	\$ 1,796	3.91	\$ 7,027

113年12月31日

	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 282,702	0.21	\$ 59,339
澳幣：新台幣	12,484	20.39	254,553

113年9月30日

	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 368,493	0.22	\$ 81,916
澳幣：新台幣	35,768	21.93	784,392

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 \$459、利益 \$5,854、利益 \$1,041 及利益 \$14,701。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>		
	<u>敏感度分析</u>		
	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
港幣：新台幣	1%	\$ 70	\$ -
	<u>113年1月1日至9月30日</u>		
	<u>敏感度分析</u>		
	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1%	\$ 819	\$ -
澳幣：新台幣	1%	7,844	-

價格風險

本集團並無從事有價格風險之投資標的，故無重大之價格波動之市場風險。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險係來自短期及長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。本集團之管理政策係確保於出現重大利率變動時，不會承受過高風險及確保利率大致固定。
- B. 當短期及長期借款利率上升或下跌 1%，而所有其他因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 \$0 及 \$1,638。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- B. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

C. 應收帳款帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期	\$ 105,375	\$ 92,948	\$ 65,818
90天內	217	1,446	2,678
91-180天	238	-	-
	<hr/> \$ 105,830	<hr/> \$ 94,394	<hr/> \$ 68,496

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

D. 本集團將對客戶之應收帳款按各營運分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。考量過往經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 360 天，視為已發生違約，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率。民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日依損失率法及準備矩陣如下：

	群組A	群組B	合計
<u>114年9月30日</u>			
預期損失率	0.05%	0.08%~0.48%	
帳面價值總額	\$ 82,903	\$ 22,927	\$ 105,830
備抵損失	\$ 13	\$ 27	\$ 40
	群組A	群組B	合計
<u>113年12月31日</u>			
預期損失率	0.05%	0.05%~100%	
帳面價值總額	\$ 74,543	\$ 19,851	\$ 94,394
備抵損失	\$ 23	\$ 871	\$ 894
	群組A	群組B	合計
<u>113年9月30日</u>			
預期損失率	0.03%	0.03%~5.39%	
帳面價值總額	\$ 49,809	\$ 18,687	\$ 68,496
備抵損失	\$ 10	\$ 10	\$ 20

群組 A: 本國指標購物網站或實體店面。

群組 B: 其他客戶。

E. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 894	\$ 13
提列減損損失	17	7
沖銷	(871)	-
9月30日	\$ 40	\$ 20

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，以使集團不致違反負債相關之協議。

B. 本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

除下表所列者外，本集團非衍生金融負債(包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)至到期日之天數皆小於一年。

非衍生金融負債：

114年9月30日	1年以內	1年以上	合計
租賃負債	\$ 3,561	\$ 16,836	\$ 20,397

非衍生金融負債：

113年12月31日	1年以內	1年以上	合計
租賃負債	\$ 1,839	\$ 454	\$ 2,293

非衍生金融負債：

113年9月30日	1年以內	1年以上	合計
租賃負債	\$ 2,621	\$ 523	\$ 3,144
長期借款	\$ 55,139	\$ 12,790	\$ 67,929
	\$ 57,760	\$ 13,313	\$ 71,073

(三)公允價值資訊

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日皆未有以公允價值衡量之金融資產及金融負債。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：無此情事。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情事。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表一。

(三)大陸投資資訊

無此情事。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團之應報導營運部門僅有電子商務部門。電子商務部門主要係從事於有關保健品研發及銷售之營運等業務。

(二)部門損益之調節資訊

本集團部門損益、部門資產及部門負債資訊與財務報表一致，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

大研生醫國際股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Biomedical Co.,Ltd.(Japan)	日本	生技醫療	\$ 103,210	\$ 20,352	49,000	100%	\$ 81,971	(\$ 13,795)	(\$ 13,795)	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Biomedical HK Limited	香港	資訊軟體服務	830	830	200,000	100%	(22)	(475)	(475)	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Investment Australia Pty Ltd.	澳大利亞	投資控股	6,457	6,457	300,000	100%	5,902	(68)	(68)	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Biomedical Australia Pty Ltd.	澳大利亞	生技醫療	105,768	6,457	5,000,000	100%	103,111	2,646	2,646	